(別紙様式第14号)

　　　　年　　月　　日

一般社団法人電子決済等代行事業者協会　御中

商号又は名称

（代表者又は実務責任者）

役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

利用者への説明等に関する届出書

銀行法第52条の61の8の規定に基づき、当社は次の事項の（新規公表・内容の変更・公表の場所の変更）＜該当に○もしくは非該当に消し線＞を行いましたので、定款の施行に関する規則第7条第1項第8号の規定に従いお届けします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届出事項 | 変更前（新規の場合は記載不要） | 変更後 |
| １ | 公表の場所 |  |  |
| 2 | 商号、名称又は氏名及び住所 |  |  |
| 3 | （電子決済等代行業者の）権限に関する事項 |  |  |
| 4 | 損害賠償に関する事項 |  |  |
| 5 | 利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所又は事務所の連絡先（住所、電話番号、メールアドレス等） |  |  |
| 6 | （電子決済等代行業者の）登録番号 |  |  |
| 7 | 利用者が支払うべき手数料、報酬もしくは費用の金額もしくはその上限額又はこれらの計算方法 |  |  |
| 8 | 資金移動の指図による為替取引の額の上限（該当の場合） |  |  |
| 9 | 契約期間、中途解約の取扱い（利用者との間で継続的に電子決済等代行業の取引を行う場合） |  |  |
| 10 | 利用者から識別符号等を取得して電子決済等代行業の取引を行う旨（該当の場合） |  |  |

注）１．変更のある事項のみを記載すること。変更前後の内容の記載に代えて、適宜別紙を添付することも可。

２．銀行法以外の法律（農業協同組合法、水産業協同組合法、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、信用金庫法、労働金庫法、農林中央金庫法、株式会社商工組合中央金庫法）により電子決済等代行業を営む場合は、法律名及び条・項等について適宜読み替えを行う。